

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,402,828		1,661,236		1,574,544	
2 受取手形及び売掛金	※2	539,925		563,723		570,660	
3 たな卸資産		13,491		15,268		5,935	
4 繰延税金資産		77,599		51,905		71,534	
5 その他		29,439		33,547		41,401	
6 貸倒引当金		△1,899		△1,963		△2,315	
流動資産合計		2,061,385	83.3	2,323,718	84.7	2,261,761	84.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	36,435		47,234		42,707	
減価償却累計額		4,970	31,464	7,610	39,624	6,270	36,436
(2) 機械装置及び 運搬具		7,069		7,069		7,069	
減価償却累計額		2,898	4,171	4,097	2,971	3,603	3,466
(3) 工具器具備品		125,124		142,056		139,048	
減価償却累計額		68,490	56,633	93,687	48,369	82,503	56,544
(4) 土地	※1		50,400		50,400		50,400
有形固定資産合計			142,669		141,365		146,848
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			57,636		81,184		73,685
(2) その他			15,948		5,037		6,202
無形固定資産合計			73,584		86,221		79,887
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			31,577		31,577		31,577
(2) 敷金保証金			127,197		132,787		130,739
(3) 繰延税金資産			23,721		24,006		19,595
(4) その他			13,908		4,350		4,350
投資その他の 資産合計			196,404		192,721		186,262
固定資産合計			412,658		420,309		412,998
資産合計			2,474,043		2,744,027		2,674,760

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		151,599		199,671		159,788	
2 短期借入金		13,000		—		11,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	18,442		9,996		9,996	
4 未払費用		56,434		50,751		32,645	
5 未払法人税等		158,956		131,305		171,285	
6 未払消費税等		19,379		19,215		27,654	
7 賞与引当金		36,200		39,780		58,500	
8 役員賞与引当金		4,000		5,125		10,650	
9 返品調整引当金		8,652		4,470		5,850	
10 その他		40,877		52,996		60,251	
流動負債合計		507,541	20.5	513,311	18.7	547,620	20.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	36,689		30,841		35,839	
固定負債合計		36,689	1.5	30,841	1.1	35,839	1.3
負債合計		544,230	22.0	544,152	19.8	583,459	21.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		277,375		277,375		277,375	
2 資本剰余金		284,375		284,375		284,375	
3 利益剰余金		1,323,800		1,606,862		1,483,875	
4 自己株式		△1,188		△1,188		△1,188	
株主資本合計		1,884,361	76.2	2,167,423	79.0	2,044,436	76.4
II 少数株主持分		45,451	1.8	32,452	1.2	46,864	1.8
純資産合計		1,929,812	78.0	2,199,875	80.2	2,091,300	78.2
負債純資産合計		2,474,043	100.0	2,744,027	100.0	2,674,760	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,432,699	100.0	1,540,478	100.0	2,874,767	100.0
II 売上原価		682,102	47.6	766,922	49.8	1,372,390	47.8
売上総利益		750,596	52.4	773,555	50.2	1,502,376	52.2
返品調整引当金 戻入額		11,530	0.8	5,850	0.4	11,530	0.4
返品調整引当金 繰入額		8,652	0.6	4,470	0.3	5,850	0.2
差引売上総利益		753,474	52.6	774,935	50.3	1,508,056	52.4
III 販売費及び一般管理費	※	407,981	28.5	472,662	30.7	860,462	29.9
営業利益		345,493	24.1	302,272	19.6	647,594	22.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		525		2,254		1,401	
2 受取配当金		—		—		750	
3 為替差益		29		—		—	
4 消費税簡易課税 差額収入		695		232		1,407	
5 負ののれん償却額		—		873		—	
6 雑収入		242	0.1	358	0.2	313	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		721		350		465	
2 保険解約損		—		—		1,210	
3 為替差損		—	0.0	2,201	0.1	382	0.0
経常利益		346,265	24.2	303,439	19.7	649,408	22.6
VI 特別利益							
1 知的財産権売却益		—	—	2,000	0.1	—	—
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		2,278		—		2,278	
2 減損損失		—	0.2	1,252	0.1	—	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		343,986	24.0	304,186	19.7	647,129	22.5
法人税、住民税 及び事業税		151,941		128,857		283,400	
法人税等調整額		△4,699	10.3	15,218	9.3	5,491	10.1
少数株主利益		11,010	0.7	355	0.0	12,428	0.4
中間(当期)純利益		185,734	13.0	159,755	10.4	345,809	12.0

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	1,169,581	△1,188	1,730,143	36,129	1,766,272
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(千円)			△31,516		△31,516		△31,516
中間純利益(千円)			185,734		185,734		185,734
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)						9,321	9,321
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	154,218	—	154,218	9,321	163,539
平成19年3月31日残高(千円)	277,375	284,375	1,323,800	△1,188	1,884,361	45,451	1,929,812

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	1,483,875	△1,188	2,044,436	46,864	2,091,300
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(千円)			△36,768		△36,768		△36,768
中間純利益(千円)			159,755		159,755		159,755
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)						△14,412	△14,412
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	122,986	—	122,986	△14,412	108,574
平成20年3月31日残高(千円)	277,375	284,375	1,606,862	△1,188	2,167,423	32,452	2,199,875

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	1,169,581	△1,188	1,730,143	36,129	1,766,272
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(千円)			△31,516		△31,516		△31,516
当期純利益(千円)			345,809		345,809		345,809
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)						10,734	10,734
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	314,293	—	314,293	10,734	325,028
平成19年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	1,483,875	△1,188	2,044,436	46,864	2,091,300

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		343,986	304,186	647,129
2 減価償却費		46,674	34,606	89,845
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		179	△352	595
4 返品調整引当金の増減額(減少:△)		△2,878	△1,380	△5,680
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		△10,380	△18,720	11,920
6 受取利息及び受取配当金		△525	△2,254	△2,151
7 支払利息		721	350	465
8 売上債権の増減額(増加:△)		△51,885	6,936	△82,620
9 前受金の増減額(減少:△)		△7,417	△6,722	12,670
10 たな卸資産の増減額(増加:△)		△1,483	△9,332	6,073
11 仕入債務の増減額(減少:△)		9,093	39,883	17,282
12 前渡金の増減額(増加:△)		13,578	8,523	△2,262
13 未払費用の増減額(減少:△)		△13,436	13,064	△8,351
14 未払消費税等の増減額(減少:△)		△3,299	△8,438	4,974
15 その他		△15,394	△7,576	△6,393
小計		307,533	352,774	683,497
16 利息及び配当金の受取額		525	2,254	2,151
17 利息の支払額		△721	△350	△465
18 法人税等の支払額		△138,632	△168,221	△255,086
営業活動によるキャッシュ・フロー		168,704	186,457	430,096
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△316,600	△316,600	△323,205
2 定期預金の払戻による収入		10,000	327,803	16,002
3 有形固定資産の取得による支出		△675	△3,891	△50,356
4 無形固定資産の取得による支出		△33,787	△27,777	△66,634
5 連結子会社株式の追加取得による支出		△2,002	△13,894	△2,002
6 その他		△5,382	△47	△726
投資活動によるキャッシュ・フロー		△348,447	△34,407	△426,922
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の返済による支出		—	△11,000	—
2 短期借入による収入		2,000	—	—
3 長期借入金の返済による支出		△10,776	△4,998	△70,072
4 長期借入による収入		—	—	50,000
5 配当金の支払額		△30,791	△36,323	△30,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		△39,567	△52,321	△51,025
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		29	△1,833	△315
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△219,280	97,895	△48,167
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,301,508	1,253,341	1,301,508
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	1,082,228	1,351,236	1,253,341

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社 ゼストプロ株式会社 有限会社プロセス (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうちゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスの中間決算日は1月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスについては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 同左	決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうちゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスの決算日は7月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスについては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券        その他有価証券        時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産        商品、製品、仕掛品        個別法に基づく原価法        原材料        最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産        定率法        但し、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産        市場販売目的のソフトウェア        販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法        自社利用目的のソフトウェア        社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金        債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券        その他有価証券        時価のないもの        同左</p> <p>ロ たな卸資産        商品、製品、仕掛品        同左         原材料        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産        同左</p> <p>ロ 無形固定資産        市場販売目的のソフトウェア        同左         自社利用目的のソフトウェア        同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金        同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券        その他有価証券        時価のないもの        同左</p> <p>ロ たな卸資産        製品、仕掛品        個別法に基づく原価法        原材料        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産        同左</p> <p>ロ 無形固定資産        市場販売目的のソフトウェア        同左         自社利用目的のソフトウェア        同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金        同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左



会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(売上高の計上方法)</p> <p>従来、旅券販売につきましては、取扱高を売上高に計上する方法で会計処理をおこなっておりましたが、旅券取扱高が増加し重要性が増していることから、旅券販売の取引実態を勘案し、より明瞭に表示するため手数料相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比較して、売上高及び売上原価がそれぞれ85,930千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(売上高の計上方法)</p> <p>従来、旅券販売につきましては、取扱高を売上高に計上する方法で会計処理をおこなっておりましたが、旅券取扱高が増加し重要性が増していることから、旅券販売の取引実態を勘案し、より明瞭に表示するため手数料相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比較して、売上高及び売上原価がそれぞれ191,311千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間連結会計期間から法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)														
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,094千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>50,400千円( 〃 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,494千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>8,508千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>33,049千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,557千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	23,094千円(帳簿価額)	土地	50,400千円( 〃 )	合計	73,494千円(帳簿価額)	一年以内返済予定長期借入金	8,508千円	長期借入金	33,049千円	合計	41,557千円		<p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>668千円</td> </tr> </table>	受取手形	668千円
建物及び構築物	23,094千円(帳簿価額)															
土地	50,400千円( 〃 )															
合計	73,494千円(帳簿価額)															
一年以内返済予定長期借入金	8,508千円															
長期借入金	33,049千円															
合計	41,557千円															
受取手形	668千円															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																																																												
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>52,764千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>92,506千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>20,633千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>4,000千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>21,862千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>55,253千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,035千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>19,692千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,479千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>62,466千円</td> </tr> </table>	役員報酬	52,764千円	給与手当	92,506千円	賞与引当金繰入額	20,633千円	役員賞与引当金繰入額	4,000千円	通信費	21,862千円	広告宣伝費	55,253千円	減価償却費	6,035千円	地代家賃	19,692千円	貸倒引当金繰入額	1,479千円	支払手数料	62,466千円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>41,638千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>105,428千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>20,244千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>5,125千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>16,768千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>94,184千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,296千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>20,011千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,338千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>72,930千円</td> </tr> </table>	役員報酬	41,638千円	給与手当	105,428千円	賞与引当金繰入額	20,244千円	役員賞与引当金繰入額	5,125千円	通信費	16,768千円	広告宣伝費	94,184千円	減価償却費	9,296千円	地代家賃	20,011千円	貸倒引当金繰入額	1,338千円	支払手数料	72,930千円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>97,900千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>205,038千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>31,969千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>10,650千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>39,050千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>102,187千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>17,191千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>40,165千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,919千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>131,756千円</td> </tr> </table>	役員報酬	97,900千円	給与手当	205,038千円	賞与引当金繰入額	31,969千円	役員賞与引当金繰入額	10,650千円	通信費	39,050千円	広告宣伝費	102,187千円	減価償却費	17,191千円	地代家賃	40,165千円	貸倒引当金繰入額	1,919千円	支払手数料	131,756千円
役員報酬	52,764千円																																																													
給与手当	92,506千円																																																													
賞与引当金繰入額	20,633千円																																																													
役員賞与引当金繰入額	4,000千円																																																													
通信費	21,862千円																																																													
広告宣伝費	55,253千円																																																													
減価償却費	6,035千円																																																													
地代家賃	19,692千円																																																													
貸倒引当金繰入額	1,479千円																																																													
支払手数料	62,466千円																																																													
役員報酬	41,638千円																																																													
給与手当	105,428千円																																																													
賞与引当金繰入額	20,244千円																																																													
役員賞与引当金繰入額	5,125千円																																																													
通信費	16,768千円																																																													
広告宣伝費	94,184千円																																																													
減価償却費	9,296千円																																																													
地代家賃	20,011千円																																																													
貸倒引当金繰入額	1,338千円																																																													
支払手数料	72,930千円																																																													
役員報酬	97,900千円																																																													
給与手当	205,038千円																																																													
賞与引当金繰入額	31,969千円																																																													
役員賞与引当金繰入額	10,650千円																																																													
通信費	39,050千円																																																													
広告宣伝費	102,187千円																																																													
減価償却費	17,191千円																																																													
地代家賃	40,165千円																																																													
貸倒引当金繰入額	1,919千円																																																													
支払手数料	131,756千円																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,255,000	—	—	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	31,516	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,255,000	—	—	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	36,768	7.00	平成19年9月30日	平成19年12月25日

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,255,000	—	—	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	31,516	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,768	7.00	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,402,828千円 預入期間が 3ヶ月超の △320,600千円 定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,082,228千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,661,236千円 預入期間が 3ヶ月超の △310,000千円 定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,351,236千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,574,544千円 預入期間が 3ヶ月超の △321,203千円 定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,253,341千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 借主側	1 借主側	1 借主側																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>3,715</td> <td>2,415</td> <td>1,300</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	3,715	2,415	1,300	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>3,686</td> <td>2,016</td> <td>1,670</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	3,686	2,016	1,670	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>3,686</td> <td>1,647</td> <td>2,039</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	3,686	1,647	2,039
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具備品)	3,715	2,415	1,300																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具備品)	3,686	2,016	1,670																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具備品)	3,686	1,647	2,039																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>776千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>602千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,378千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	776千円	1年超	602千円	合計	1,378千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>647千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,107千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,754千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	647千円	1年超	1,107千円	合計	1,754千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>740千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,380千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,121千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	740千円	1年超	1,380千円	合計	2,121千円						
1年以内	776千円																									
1年超	602千円																									
合計	1,378千円																									
1年以内	647千円																									
1年超	1,107千円																									
合計	1,754千円																									
1年以内	740千円																									
1年超	1,380千円																									
合計	2,121千円																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>408千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>371千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	408千円	減価償却費相当額	371千円	支払利息相当額	30千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>408千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>368千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	408千円	減価償却費相当額	368千円	支払利息相当額	41千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>769千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>81千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	816千円	減価償却費相当額	769千円	支払利息相当額	81千円						
支払リース料	408千円																									
減価償却費相当額	371千円																									
支払利息相当額	30千円																									
支払リース料	408千円																									
減価償却費相当額	368千円																									
支払利息相当額	41千円																									
支払リース料	816千円																									
減価償却費相当額	769千円																									
支払利息相当額	81千円																									
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																						
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="225 344 577 517"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 (工具器 具備品)</td> <td>12,212</td> <td>8,602</td> <td>3,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="225 589 577 685"> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,354千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,930千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,285千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table data-bbox="225 958 577 1023"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>19,994千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>990千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	有形固定 資産 (工具器 具備品)	12,212	8,602	3,609	1年以内	31,354千円	1年超	10,930千円	合計	42,285千円	受取リース料	19,994千円	減価償却費	990千円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="646 344 999 517"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 (工具器 具備品)</td> <td>12,212</td> <td>10,125</td> <td>2,086</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="646 589 999 685"> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,086千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,189千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,276千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table data-bbox="646 958 999 1023"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>18,137千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>532千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	有形固定 資産 (工具器 具備品)	12,212	10,125	2,086	1年以内	25,086千円	1年超	9,189千円	合計	34,276千円	受取リース料	18,137千円	減価償却費	532千円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1067 344 1415 517"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 (工具器 具備品)</td> <td>12,212</td> <td>9,593</td> <td>2,618</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1067 589 1415 685"> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,707千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,501千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,208千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table data-bbox="1067 958 1415 1023"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>39,395千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,981千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	有形固定 資産 (工具器 具備品)	12,212	9,593	2,618	1年以内	25,707千円	1年超	6,501千円	合計	32,208千円	受取リース料	39,395千円	減価償却費	1,981千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																					
有形固定 資産 (工具器 具備品)	12,212	8,602	3,609																																																					
1年以内	31,354千円																																																							
1年超	10,930千円																																																							
合計	42,285千円																																																							
受取リース料	19,994千円																																																							
減価償却費	990千円																																																							
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																					
有形固定 資産 (工具器 具備品)	12,212	10,125	2,086																																																					
1年以内	25,086千円																																																							
1年超	9,189千円																																																							
合計	34,276千円																																																							
受取リース料	18,137千円																																																							
減価償却費	532千円																																																							
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																					
有形固定 資産 (工具器 具備品)	12,212	9,593	2,618																																																					
1年以内	25,707千円																																																							
1年超	6,501千円																																																							
合計	32,208千円																																																							
受取リース料	39,395千円																																																							
減価償却費	1,981千円																																																							

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	31,577	31,577	31,577

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

いずれも、当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

いずれも該当事項はありません。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,280,652	42,873	109,173	1,432,699	—	1,432,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	925	4	8,201	9,131	(9,131)	—
計	1,281,577	42,878	117,374	1,441,830	(9,131)	1,432,699
営業費用	793,343	101,697	94,266	989,306	97,898	1,087,205
営業利益又は 営業損失(△)	488,234	△58,818	23,108	452,523	(107,029)	345,493

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品

(2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ

(3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用107,029千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、「売上高の計上方法」について会計処理の変更を行っております。これにより、当中間連結会計期間の乗換案内事業における売上高及び営業費用が85,930千円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,428,179	32,281	80,016	1,540,478	—	1,540,478
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	435	—	7,550	7,986	(7,986)	—
計	1,428,615	32,281	87,566	1,548,464	(7,986)	1,540,478
営業費用	891,502	142,864	93,941	1,128,309	109,896	1,238,205
営業利益又は 営業損失(△)	537,113	△110,583	△6,375	420,154	(117,882)	302,272

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品

(2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ、家庭用ゲーム

(3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用117,882千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,611,937	65,162	197,667	2,874,767	—	2,874,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,595	4	17,861	19,461	(19,461)	—
計	2,613,532	65,167	215,529	2,894,229	(19,461)	2,874,767
営業費用	1,629,639	183,442	184,534	1,997,616	229,556	2,227,172
営業利益又は 営業損失(△)	983,893	△118,274	30,995	896,613	(249,018)	647,594

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品

(2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ

(3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用249,018千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「売上高の計上方法」について会計処理の変更を行っております。これにより、当連結会計年度の乗換案内事業における売上高及び営業費用が191,311千円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「固定資産の減価償却の方法」について会計処理の変更を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

#### (企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

いずれも該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	358円74銭	412円63銭	389円22銭
1株当たり中間 (当期)純利益	35円36銭	30円41銭	65円84銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式がないため記載 していません。	同左	同左

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
(中間)連結貸借対照表の純資産の 部の合計額(千円)	1,929,812	2,199,875	2,091,300
(中間)連結貸借対照表の純資産の 部の合計額から控除する金額 (千円)	45,451	32,452	46,864
うち少数株主持分(千円)	45,451	32,452	46,864
普通株式に係る純資産額(千円)	1,884,361	2,167,423	2,044,436
普通株式の発行済株式数(千株)	5,255	5,255	5,255
普通株式の自己株式数(千株)	2	2	2
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	5,252	5,252	5,252

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(中間)連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	185,734	159,755	345,809
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	185,734	159,755	345,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,252	5,252	5,252

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

いずれも該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。